

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月5日更新

事務事業名	合志市総合政策審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名 中村 誓丞
体系	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名 緒方 紀史子
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚		所属班	政策企画班	(内線) 1253
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 10337	法令根拠	合志市総合政策審議会条例
							成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	合志市総合政策審議会条例に基づき、審議会の組織及び運営を行う事業である。審議会は、委員20人以内で構成されている。平成18年度合志市総合計画の策定にあたり、計画の策定審議にとどまらず、市の重要事項を審議する市長の諮問機関として、総合政策審議会を設置した。審議会は、市の重要施策等について、市長の諮問に応じて答申することの他に、計画の進行管理に行政評価システムを活用し、その外部評価機関としての機能を持つなど、幅広い役割を担い、一つの機関で様々な重要事項を審議できるよう設置された。また、一方では、審議会へ市民からの公募委員を選任することで、市民の意見を反映できるよう、市民参画のまちづくりを推進する役割を担っている。今後、策定された市総合計画の進行管理を行なう外部評価機関としても機能が発揮されるよう、審議会のあり方、すすめ方等について、さらに研修する必要がある。平成20年度からは、ふるさと創生基金事業に係る選考委員会としての役割も担うこととなった。
【業務の流れ】	①委員の選出(案)作成→公募委員選出(広報、HPへの掲載、申込み受付、決裁)、各種団体からの推薦と本人の承諾事務、委嘱に伴う事務、②開催前=会長及び副会長との事前打合せ(通知前)、会議資料準備、通知送付・資料配付、③開催時=会議進行(議事の進行は会長)、説明、回答、④開催後=報酬・費用弁償の支給事務、⑤議事録作成、前回議事録ほか審議会に関する資料等のHPへの公開を行う。
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・議会では、当初審議会委員に議会議員を入れるかどうかで議会内の検討が行われ、H18年度は各常任委員会の副委員長が参画、H19年度の議員改選後は、各常任委員長が参画している。議会総務常任委員会では、市長の諮問機関である審議会に議員が入ることについて疑問視する意見があり、選任委員からも審議における意見が出しにくいという声があったため、平成22年7月の任期満了による委員改選時には、議会からの推薦はなかった。 ・学識経験委員として選出した大学教授からは、市民参画としての公募委員と、諮問機関としての審議会のあり方について、分けて考えた方が良いとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成22年度と同様の施策評価作業(第1期基本計画の進行管理)、行政改革大綱及び集中改革プラン関係の審議、その他、評価結果に対する報告、確認
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア: 総合政策審議会開催回数 イ: 諮問件数	(単位) 回 件 予算の主な増減の理由 審議会開催回数の減による減額(7回開催予定)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ① 総合政策審議会 ② 総合政策審議会委員	(単位) 団体 人 ② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 審議会数 イ: 審議会委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ① 審議会が円滑に運営できる ② 市長の諮問に対し十分な意見、答申を出してもらう	(単位) 回 件 ③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 円滑に開催できた審議会数 イ: 答申件数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 円滑に開催できた審議会数を見ることで、会が円滑に運営できているかどうかを判断できると考え設定した。また、答申件数によって市長の諮問に対し十分な意見、答申を出してもらうことが確認できると考え設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
① 活動指標	ア 回		5	9	10	10	7	6	6		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度  (期間限定複数年度のみ記載)  0
	イ 件		1	1	2	2	1	1	1		
② 対象指標	ア 団体		1	1	1	1	1	1	1		
	イ 人		20	19	20	20	20	20	20		
③ 成果指標	ア 回		5	9	10	10	7	6	6		
	イ 件		1	2	2	4	1	1	1		
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	501	773	1,197	1,017	839	603	603		
(A) 事業費計	千円	501	773	1,197	1,017	839	603	603			
(A)のうち指定経費	千円	0	0	741	634	519	370	370			
(A)のうち時間外、特費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	5	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	290	400	300	560	200	300	200		
(B) 人件費計	千円	1,160	1,592	1,194	2,307	824	1,236	824			
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,661	2,365	2,391	3,324	1,663	1,839	1,427			

事務事業名	合志市総合政策審議会運営事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 審議会の運営及び答申件数については、委員へ早めに日程を知らせたり、事前に資料を提供することで目的は達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 答申件数は、諮問に対するものであり、重要事案に対して適切に答申できる状態を継続することが求められる。諮問に至る審議経過や出された意見等を公表することによって、市民のまちづくりへの関心を高めることが期待でき、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の諮問機関等との連携、統廃合は考えられるが、本審議会に審議事項を委ねる場合が多く、現時点ではできない。平成20年度からふるさと創生基金事業に係る選考委員会としての役割も担うこととなった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審議会委員の数をH18:20名、H19:18名、H22:20名の体制で運営し事業費が削減された。審議会回数を減らすことが考えられるが、諮問及び審議案件によって事業費は必要であり、これ以上の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 開催回数を減らすことによって審議会の運営にあたる職員の人件費を削減することが考えられるが、経常的な運営に係る人件費は削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 条例に基づき、市が審議会委員を委嘱して構成しており、公平・公正である。公募による委員選出についても、広く広報等で呼びかけて募集しており、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 運営は、行政。答申は、審議会と明確に分担が来ている。また、審議会の設置については、地方自治法第138条の4の規定による設置であり、市が担うべきものである。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H22年度は、第2期基本計画の策定について4回の審議を経て市長への答申が行われた。また、審議会の所掌事務の一つである総合計画の進行管理について、行政評価システムを活用し、3回の審議を経て市長へ提言が行われた。さらに諮問案件として行政改革大綱、集中改革プランに対する審議を行い、市長に答申を行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>次年度から審議答申に関する件数が減るので、事業費削減につなげる</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						